

*米国本社リリース参考訳

*公式リリースは[P & G米国本社サイト](#)をご覧ください。

P & G 2017/18 事業年度 第3四半期(1-3 月期)業績

純売上高は4%増、本源的売上高は1%増

希薄化後1株当たり純利益は2%増加し0.95ドル、1株当たり中核利益は4%増加し1.00ドル

2018年4月19日 米国シンシナティ発

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー(NYSE:PG)は、2018事業年度第3四半期の純売上高が、前年同期と比べ4%増の163億ドルであったと発表しました。本源的売上高は1%増加しました。希薄化後1株当たり純利益は、前年同期に対し2%増加して0.95ドルとなり、1株当たり中核利益は、4%増加して1.00ドルになりました。

当四半期の営業活動によるキャッシュフローは34億ドルでした。調整済フリーキャッシュフロー生産性は95%でした。当社は、18億ドルの配当金、14億ドルの自社株式の買い戻しにより、合計32億ドルを株主の皆様に戻しました。今月上旬、62年連続となる四半期配当の4%増配を発表し、1890年の株式会社化以来、128年連続で配当を続けています。

取締役会会長、社長兼最高経営責任者(CEO)デビッド・テイラーは、「当社は、厳しい経済環境と競争激化の中、第3四半期の増収増益を達成しました。いくつかの厳しい市場においても大きなビジネスを築いています。当社が事業運営をしている世界各国においてビジネスの仕組みや収益構造が乱れており、その姿を変えています。当社の優位性、コスト管理、および資金創出の高い生産性、さらに強化された組織、および企業文化を通じて、市場で勝ち続け、これまでより速いペースで変革してまいります」と述べています

1-3 月期について

2018事業年度第3四半期の純売上高は、為替レートからの4%の恩恵を含め、前年同期比4%増の163億ドルでした。本源的売上高は1%増加し、本源的出荷量は2%増加しました。製品ミックスは、主にセグメント平均より販売価格が高い、とりわけビューティー事業セグメントの製品の著しい成長により、本源的売上高の増加に1%寄与しました。主として米国における替刃・カミソリ部門における値下げと販売促進投資の増加により、価格設定の見直しは、約2%の悪影響を及ぼしました。P & Gは、昨年実施した米国での替刃・カミソリ部門の値下げを含め、いくつかの値下げの悪影響が数四半期発生し、翌事業年度になってその傾向が改善に向かうと述べました。

2018年1-3月期	販売	為替	価格				本源的	本源的
純売上高増減要因(1)	数量	レート	改定	ミックス	その他(2)	純売上高	販売量	売上高
ビューティー事業	—%	5%	-1%	6%	—%	10%	—%	5%
グルーミング事業	3%	5%	-3%	-3%	—%	2%	3%	-3%
ヘルスケア事業	3%	5%	-2%	—%	-1%	5%	3%	1%
ファブリック& ホームケア事業	3%	4%	-1%	—%	—%	6%	4%	3%
ベビー、フェミニン& ファミリーケア事業	-2%	3%	-1%	—%	—%	—%	-2%	-3%
P & G 全体	1%	4%	-2%	1%	—%	4%	2%	1%

(1) これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している計算方法に基づく概算値です。

(2) その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響、インドでの物品サービス税施行の影響、ならびに、純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

- ビューティー事業セグメントの本源的売上高は、5%増加しました。スキン&パーソナルケア部門の本源的売上高は、スーパープレミアムブランドである「SK-II」とスキンケアブランドである「オレイ」が力強く成長を続けていること、そして、パーソナルケア事業での高機能製品の革新により、ふた桁台成長しました。ヘアケア事業の本源的売上高は、製品革新による恩恵がありつつも競合他社との競争激化で相殺され、前年同期と同水準でした。
- グルーミング事業セグメントの本源的売上高は、3%減少しました。カミソリ・替刃部門の本源的売上高は、米国において4月に実施した値下げと製品及び地域ミックスの悪影響が、価格競争力が高まったことによる出荷量の増加の恩恵を上回り、ひと桁台前半の減少でした。電化製品部門の本源的売上高は、前年同期と同水準でした。
- ヘルスケア事業セグメントの本源的売上高は1%増加しました。オーラルケア部門の本源的売上高は、流通での在庫圧縮、販売促進費用を増やす形で実施した値下げ、ならびに、昨年実施した米国の歯磨き粉事業の店頭価格増加の反動により、ひと桁台前半の減少となりました。パーソナルヘルスケア部門の本源的売上高は、風邪が大流行し、消費が増加したこと、ならびに、合併企業PGT社から強力な海外出荷がもたらされたことにより、ひと桁台半ばの増加となりました。
- ファブリック&ホームケア事業セグメントの本源的売上高は、3%増加しました。ファブリックケア部門の本源的売上高は、製品革新と販売促進活動の活発化により、ひと桁台前半の増加となりました。ホームケア部門の本源的売上高は、製品革新、販売促進活動の活発化、ならびに、高価格帯商品の成長による有利なミックスにより、ひと桁台半ばの増加となりました。
- ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業セグメントの本源的売上高は、3%減少しました。ベビーケア部門の本源的売上高は、流通での在庫圧縮、および、競合他社の値下げを含めた競争激化により、ひと桁台半ばの減少となりました。フェミニンケア部門の本源的売上高は、「オールウェイズ」/「ウイスペア」ブランドにおける力強い製品革新により、ひと桁台前半の増加となりました。ファミリーケア部門の本源的売上高は、ひと桁台前半の減少となりました。これは、流通での在庫圧縮、販売促

進費用の増加、ならびに、競合他社の値下げによるものです。

希薄化後 1 株当たり純利益は、前年同期に対し 2%増加して 0.95 ドルになりました。非中核分野である組織再編費用と米国税制改革法の移行にともなう影響を除いた 1 株当たり中核利益は、前年同期と比べ 4%増加し、1.00 ドルでした。この増加は、純売上高の増加によりもたらされ、比較対象期間における不動産売却益を理由とする営業利益率の減少で、一部相殺されました。為替レートの影響は、1 株当たり中核利益の増加に、約 3%寄与し、コモディティコストの増加は、1 株当たり中核利益の増加に、約 5%の悪影響を及ぼしました。

報告書上の売上総利益率は 100 ベーシス・ポイント減少しました。これには、非中核分野での組織再編費用が前年から減少したことによる好影響が約 10 ベーシス・ポイント含まれています。中核売上総利益率は、20 ベーシス・ポイントに上る為替レートの影響を含め、110 ベーシス・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、中核売上総利益率は 90 ベーシス・ポイント減少しました。これは 230 ベーシス・ポイントに上る生産性向上によるコスト削減を達成した一方で、100 ベーシス・ポイントのコモディティコストの上昇、110 ベーシス・ポイントにおよぶ不利な地域及び製品ミックス、40 ベーシス・ポイントの配送コストの上昇、80 ベーシス・ポイントにおよぶ不利な価格設定の悪影響、および 30 ベーシス・ポイントの製品革新への再投資が改善分を上回ったためです。

報告書上の純売上高に対する販売費及び一般管理費(販売管理費:SG&A)の割合は、非中核分野での組織再編費用が前年比 30 ベーシス・ポイント悪化した影響を含めて、前年比 20 ベーシス・ポイント増加しました。純売上高に対する中核販売管理費の割合は、20 ベーシス・ポイントの為替レートの影響を含め、10 ベーシス・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、純売上高に対する中核販売管理費の割合は、前年同期比で 30 ベーシス・ポイント減少しました。これは、間接経費、代理店費用、ならびに広告制作費用を 80 ベーシス・ポイント削減したことが、再投資と比較対象期間における不動産売却益を上回ったことによるものです。

報告書上の営業利益率は約 130 ベーシス・ポイント減少しました。中核営業利益率は、約 30 ベーシス・ポイントに上る為替レートの影響を含め、100 ベーシス・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、中核営業利益率は 70 ベーシス・ポイント減少しました。当四半期の生産性向上によるコスト削減は、310 ベーシス・ポイント寄与しました。

パーソナルヘルスケア部門における取引

4月19日、P&Gは、ドイツのダルムシュタットに本拠があるメルク社の消費者向けヘルスケア事業の買収に合意したことを発表しました。これにより、差別化ができており、かつ医師に支持され、複数の広域地域で展開している急成長ブランドを当社に迎え入れることとなり、対面販売(OTC)ヘルスケア事業を幅広い地域にわたって成功裡に展開することができます。また、ヘルスケア事業での高い販売力及び製品供給能力によって、深い技術力とすでに認められている消費者向けヘルスケア分野でのトップ

クラスの地位を確固たるものとし、P & Gがもつ対面販売（O T C）ヘルスケア事業の展開能力や「ヴィックス」、「メタムーシル」、「ペプトビスモル」といったブランドを補完することができます。

メルク社の消費者向けヘルスケア事業の買収は、これまで非常にうまくいっているテバ製薬（N Y S E : T E V A）とのヘルスケア合併企業P G T社に代わって、当社のヘルスケア事業を進歩させることとなります。テバ製薬との合併事業は、法規制上の承認をもって2018年7月1日に解消する予定です。

テバ製薬との対面販売（O T C）ヘルスケア合併事業は、きわめて高い増収増益をもたらし、その事業体の下、50カ国以上で高い地位を確立してきました。しかし、最近の事業内容見直しに伴い、テバ製薬とP & Gは、両社の優先順位と戦略が異なってきたとの結論に至り、合併事業を解消したほうがメリットが高いと合意しました。P G Tの製品で持ち込まれた資産は、元の親会社に戻し、それぞれ独自の対面販売（O T C）ヘルスケア事業を再構築することになります。

メルク社の消費者向けヘルスケア事業の買収は、世界のトップ15の対面販売（O T C）市場の大部分において、P & Gの従来の対面販売（O T C）ヘルスケア部門の地理的規模、ブランドのポートフォリオ、およびカテゴリーでの存在感を向上することになります。

1兆ドルに上るメルク社の消費者向けヘルスケア事業は、ひと桁半ばから後半のペースで増加しています。幅広い分野で、気になる諸症状を和らげる対面販売（O T C）ヘルスケア製品を取り揃えていて、筋肉痛、関節痛、腰痛、風邪、頭痛向けのもののほか、体の動きの補助となる製品もあります。トップブランドには、「ニューロビオン」、「ドロ・ニューロビオン」、「フェミビオン」、「ナジヴィン」、「ビオン3」、「セブン・シーズ」、「キッタ」、その他多くのものがあります。これらは、主にヨーロッパ、ラテンアメリカ、ならびに、アジアで販売されています。

P & Gは、この買収が独占禁止法の審査と承認の対象であると述べました。審査が問題なく終わると仮定して、2019事業年度中に取引が完了する見込みです。

2018 事業年度の予想

P & Gは、2018事業年度の本源的売上高が、前年比2~3%増加するという見込みを据え置き、その下限に近いと思われると発表しました。報告書上の純売上高が約3%増加すると見込んでおり、その中には事業の買収・売却と為替レートをあわせての好影響が含まれています。

当社は、1株当たり中核利益予想を、2017事業年度の3.92ドルに対し、5~8%の増加から6~8%増加に上方修正しています。P & Gは、報告書上の1株当たり純利益は、2016年10月に完了した一部のビューティーブランド売却による多大な利益を含む2017事業年度の5.59ドルとの比較となるため、31~33%の範囲で減少するものと予想されると述べました。2018事業年度の報告書上の1株当たり純利益の見直しには、非中核分野である約0.14ドルの組織再編費用、および、税制改革法に関連した0.25ドルの費

用が含まれています。

P & Gは、当事業年度の調整済フリーキャッシュフロー生産性を見通しを90%から約95%に上方修正しました。

将来展望に関する記述

このニュース・リリースや図表に含まれる過去の事実を除く記載について、見通し、予定、事業計画に関する記述、目標、業績予想ならびに、これらの記述の元となっている仮定を含むすべての記載内容は、米国証券民事責任訴訟改革法(1995年)、米国証券法(1933年)第27条A、米国証券取引法(1934年)第21条Eに規定されている“将来展望に関する記述”に従っています。将来展望に関する記述は、一般に、「信じている」、「推定する」、「予想する」、「予期している」、「見積もる」、「意図している」、「戦略」、「将来」、「機会」、「計画」、「可能性がある」、「はずである」、「予定である」、「意思がある」、「～となる」、「今後も継続する」、「おそらく～結果となる」その他同様の表現により、特定されています。将来展望に関する記述で述べているまたは示唆している内容は、現在の予想と仮定に基づいており、将来展望に関する記述とは大きく異なる結果を起しうるリスクと不確実性の影響下にあります。新しい情報、将来の出来事、またはその他の要因が発生しても、当社は、将来展望に関する記述を公に更新や改定するいかなる義務も有していません。

当社の将来展望に関する記述を左右するリスクと不確実性の対象は、それだけに限定されませんが、次の項目が含まれます。たとえば：(1)通貨変動、外国為替レート、価格統制、ならびに地域の流動性など世界規模の財務リスクを巧みに管理できる能力；(2)市場成長率の減少を含め、地域、広範地域、または世界規模の経済の流動性を巧みに管理し、期待される自己株式の買戻しと配当の支払いが可能なほどの十分な収益とキャッシュフローを生み出す能力；(3)債券市場での下落、または、債券のレーティングを巧みに管理する能力；(4)主要な製造元、および供給元(サプライチェーンの最適化、単独供給元、ならびに、単独製造元を含む)を維持でき、自然災害や戦争、テロ行為など当社が制御不可能な要素による事業の中断を巧みに対処できる能力；(5)コモディティ費、原材料費、人件費、輸送費、エネルギー費、年金ならびに健康保険費などのコストを含むコスト変動と上昇圧力を首尾よく管理する能力；(6)革新の最先端を歩み続け、必要とあらば知的財産の保護を受け、特許を受け、他社の獲得した技術上の優位、消費者習慣の変化に巧みに対応する能力；(7)価格、販売促進のインセンティブ、製品の取引条件などを含む競争上の要因を巧みに対処し、新規および既存の販路に対する地域限定または世界規模で他社と競合できる能力；(8)主要な顧客との関係を管理・維持できる能力；(9)安全性、品質、原料、効率性または発生の可能性のある同様の事項に関する懸念を含む、現実または起きているかのように認識される問題を適切に管理することで当社への評価とブランドエクイティを守れる能力；(10)供給先、流通先、契約相手方、および外部のビジネスパートナーなど第三者との間で生じる財務リスク、法務リスク、風評リスク、ならびに事業運営リスクを成功裡に管理できる能力；(11)主要な当社と第三者の情報技術システム、ネットワーク、ならびに、サービスを信頼・維持し、当システム、ネットワーク、サービス、ならびにその中にあるデータの機能とセキュリティを確保できる能力；(12)変化する政治状況(イギリスのEU離脱の決定を含む)

や、為替変動や市場の縮小など起こりうる結果、関連する不確実性を成功裏に管理する能力；(13)規制および法律上の要求や問題（製造物責任関連、知的財産権、独占禁止、個人情報保護、税務、環境、会計基準にかかる法律と規制などを含み、それに限定されない）を成功裏に対処でき、現在の予測の範囲内で係争事項を解決できる能力；(14)事業売却に対し、当社の意図する税務処理の維持を含め、該当する税法および法規制の変更に対処できる能力；(15)従来事業の目標達成に悪影響を及ぼすことなく、現在進行中の事業買収、売却および合併を成功裏に実行し、会社全体のビジネス戦略と財務目標を達成できる能力；ならびに(16)とりわけスキルが高く経験豊かな従業員の存在に限られる主要な成長市場地域を含め、重要な人材を成功裏に見出し、育成し、維持しつつ、現在進めている組織変更を首尾よく管理し、生産性向上とコスト削減を成功裏に達成できる能力。実際の業績がこのニュース・リリースで予想したものと大きく異なる結果をもたらす可能性のある要因に関する追加情報については、直近の 10-K、10-Q、8-K のレポートをご参照ください。

P & Gについて

P & Gは、高い信頼と優れた品質で、市場をリードする製品ブランドを世界中の人々にお届けしています。それらのブランドには、オールウェイズ®、アンビピュア®、アリエール®、バウンティ®、シャーミン®、クレスト®、ドーン®、ダウニー®、フェアリー®、ファブリーズ®、ゲイン®、ジレット®、ヘッド&ショルダーズ®、レノア®、オレイ®、オーラルB®、パンパース®、パンテーン®、SK-II®、タイド®、ヴィックス®、ウィスパー®などが含まれます。P & Gは約 70 カ国に現地事業拠点を置き、世界的に事業を展開しています。P & Gとその製品について、最新の詳しい情報は、米国本社ホームページ <http://us.pg.com> (英語) をご参照ください。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
連結損益計算書情報

	1-3月期			3月31日をもって終了した9カ月		
	2018年 1-3月期	2017年 1-3月期	%増減	2017年7月～ 2018年3月期	2016年7月～ 2017年3月期	%増減
純売上高	\$ 16,281	\$ 15,605	4%	\$ 50,329	\$ 48,979	3%
売上原価	8,343	7,836	6%	25,239	24,236	4%
売上総利益	7,938	7,769	2%	25,090	24,743	1%
販売費及び一般管理費	4,642	4,409	5%	14,056	13,737	2%
営業利益	3,296	3,360	-2%	11,034	11,006	—%
支払利息	133	96	39%	370	349	6%
受取利息	69	46	50%	184	123	50%
その他の営業外収益、純額	21	26	-19%	189	-450	-142%
継続事業からの税引前利益	3,253	3,336	-2%	11,037	10,330	7%
継続事業からの法人所得税	713	780	-9%	3,066	2,338	31%
継続事業からの純利益	2,540	2,556	-1%	7,971	7,992	—%
非継続事業からの純利益	—	—	—	—	5,217	—
純利益	2,540	2,556	-1%	7,971	13,209	-40%
減損非支配株主持分	29	34	-15%	112	98	14%
純利益 P & G 相当分	\$ 2,511	\$ 2,522	—%	\$ 7,859	\$ 13,111	-40%
実効税率	21.9 %	23.4 %		27.8 %	22.6 %	
普通株式1株当たり基本的純利益 (1) :						
継続事業からの基本的純利益	\$ 0.97	\$ 0.96	1%	\$ 3.02	\$ 2.95	2%
非継続事業からの基本的純利益	\$ —	\$ —	—	\$ —	\$ 2.00	—
基本的純利益	\$ 0.97	\$ 0.96	1%	\$ 3.02	\$ 4.95	-39%
希薄化後普通株式1株当たり純利益 (1) :						
継続事業からの希薄化後純利益	\$ 0.95	\$ 0.93	2%	\$ 2.94	\$ 2.87	2%
非継続事業からの希薄化後純利益	\$ —	\$ —	—	\$ —	\$ 1.89	—
希薄化後純利益	\$ 0.95	\$ 0.93	2%	\$ 2.94	\$ 4.76	-38%
配当金	\$ 0.6896	\$ 0.6695		\$ 2.0690	\$ 2.0085	
希薄化後株式社外流通数平均	2,645.6	2,705.5		2,668.6	2,755.4	
純売上高に対する比率						
売上総利益	48.8 %	49.8 %	-100	49.9 %	50.5 %	-60
販売費及び一般管理費	28.5 %	28.3 %	20	27.9 %	28.0 %	-10
営業利益	20.2 %	21.5 %	-130	21.9 %	22.5 %	-60
継続事業からの税引前利益	20.0 %	21.4 %	-140	21.9 %	21.1 %	80
継続事業からの純利益	15.6 %	16.4 %	-80	15.8 %	16.3 %	-50
純利益P&G相当分	15.4 %	16.2 %	-80	15.6 %	26.8 %	-1,120

(1) 普通株式1株当たり基本的純利益および希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結損益計算書情報

	2018年3月31日をもって終了した3カ月					
	対前年同期比		継続事業から		対前年同期比	
	純売上高	増減(%)	の税引前利益	増減(%)	継続事業からの純利益	対前年同期比増減(%)
ビューティー事業	\$ 2,934	10%	\$ 642	21%	\$ 488	23%
グルーミング事業	1,550	2%	422	-3%	334	-9%
ヘルスケア事業	1,934	5%	467	-1%	305	-2%
ファブリック&ホームケア事業	5,262	6%	1,001	3%	635	6%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	4,458	-9%	852	-4%	539	-3%
全社共通	143	5%	-131	—	239	—
全社合計	\$ 16,281	4%	\$ 3,253	-2%	\$ 2,540	-1%

	純売上高前年比増減要因(2018年3月31日をもって終了した3カ月)						
	(対前年同期比増減%) (1)						
	事業の買収・売却を含む販売数量	事業の買収・売却を除く販売数量	為替レート	価格	製品ミックス	その他(2)	純売上高成長率
ビューティー事業	-9%	-9%	5%	-1%	6%	-9%	10%
グルーミング事業	3%	3%	5%	-3%	-3%	-9%	2%
ヘルスケア事業	3%	3%	5%	-2%	-9%	-1%	5%
ファブリック&ホームケア事業	3%	4%	4%	-1%	-9%	-9%	6%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	-2%	-2%	3%	-1%	-9%	-9%	-9%
全社合計	1%	2%	4%	-2%	1%	-9%	4%

	2018年3月31日をもって終了した9カ月					
	対前年同期比		継続事業から		対前年同期比	
	純売上高	増減(%)	の税引前利益	増減(%)	継続事業からの純利益	対前年同期比増減(%)
ビューティー事業	\$ 9,305	8%	\$ 2,331	15%	\$ 1,775	16%
グルーミング事業	4,903	-1%	1,367	-13%	1,086	-11%
ヘルスケア事業	6,048	5%	1,590	1%	1,065	1%
ファブリック&ホームケア事業	16,079	4%	3,281	2%	2,118	3%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	13,616	-1%	2,749	-8%	1,766	-9%
全社共通	378	-1%	-281	—	161	—
全社合計	\$ 50,329	3%	\$ 11,037	7%	\$ 7,971	-9%

	純売上高前年比増減要因(2018年3月31日をもって終了した9カ月)						
	(対前年同期比増減%) (1)						
	事業の買収・売却を含む販売数量	事業の買収・売却を除く販売数量	為替レート	価格	製品ミックス	その他(2)	純売上高成長率
ビューティー事業	1%	1%	2%	-9%	5%	-9%	8%
グルーミング事業	1%	1%	3%	-3%	-2%	-9%	-1%
ヘルスケア事業	2%	2%	3%	-1%	1%	-9%	5%
ファブリック&ホームケア事業	3%	4%	2%	-1%	-9%	-9%	4%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	-1%	-1%	1%	-1%	-9%	-9%	-1%
全社合計	1%	2%	2%	-1%	1%	-9%	3%

(1) これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している計算方法に基づく概算値です。

(2) その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響、インドでの物品サービス税施行の影響、ならびに純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル、ただし1株当たりの数値を除く)
連結キャッシュフロー情報

	3月31日をもって終了した9カ月(累計)	
	2018年	2017年
期首残高	\$ 5,569	\$ 7,102
営業活動		
純利益	7,971	13,209
減価償却費および償却費	2,084	2,100
負債の早期削減による損失	—	543
株式報酬費用	249	197
繰延法人所得税	-1,826	-382
事業売却損益	-187	-5,452
以下の勘定における残高増減:		
受取債権	-450	-159
棚卸資産	-457	-145
買掛金、未払費用およびその他の負債	752	-1,113
その他の営業資産および営業負債	2,331	219
その他	201	48
営業活動合計	<u>10,668</u>	<u>9,065</u>
投資活動		
設備投資支出	-2,810	-2,230
資産の売却収入	246	411
事業買収、取得現金控除後	-108	-16
短期投資有価証券の購入	-3,770	-3,369
短期投資有価証券の売却および満期収入	2,790	834
一部ビューティーブランド売却前に取得した制限付預金	—	-874
一部ビューティーブランド売却時に譲渡した現金	—	-475
一部ビューティーブランド売却時に処分した制限付預金	—	1,870
その他投資の増減	44	26
投資活動合計	<u>-3,608</u>	<u>-3,823</u>
財務活動		
株主配当金	-5,449	-5,410
短期債務増減	-1,259	3,556
長期債務増加	5,072	2,641
長期債務減少	-1,402	-5,020 (1)
自己株式購入	-5,634	-4,504
ストックオプション行使による収入及びその他	1,158	2,398
財務活動合計	<u>-7,514</u>	<u>-6,339</u>
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	<u>211</u>	<u>-188</u>
現金及び現金同等物の増減	<u>-243</u>	<u>-1,285</u>
期末残高	<u>\$ 5,326</u>	<u>\$ 5,817</u>

(1) 負債の早期削減に関する543百万ドルの費用を含みます

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル、ただし1株当たりの数値を除く)
連結貸借対照表要約

	2018年3月31日	2017年6月30日
現金及び現金同等物	\$ 5,326	\$ 5,569
売却可能投資有価証券の購入	10,208	9,568
受取債権	5,149	4,594
棚卸資産	5,207	4,624
前払費用その他流動資産	2,070	2,139
流動資産合計	27,960	26,494
有形固定資産、純額	20,925	19,893
営業権	46,175	44,699
商標権及びその他無形固定資産、純額	24,129	24,187
その他固定資産	5,180	5,133
資産の部合計	\$ 124,369	\$ 120,406
買掛金	\$ 9,716	\$ 9,632
未払費用及びその他流動負債	8,133	7,024
1年以内に返済予定の債務	12,862	13,554
流動負債合計	30,711	30,210
長期債務	22,437	18,038
繰延税金負債	6,083	8,126
その他	10,192	8,254
負債合計	69,423	64,628
株主資本合計	54,946	55,778
負債及び株主資本の部合計	\$ 124,369	\$ 120,406

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー

添付書類 1: 米国会計原則で規定されていない財務指標

米国証券取引委員会 (SEC) のレギュレーション G に従い、プロクター & ギャンブルの 2018 年 4 月 19 日の業績発表で使用している米国会計原則で規定されていない財務指標について、以下、その定義を示し、最も関連の深い米国会計原則上の数値との差異説明をします。当社は、これらの財務指標により基盤的な事業の傾向 (すなわち、一時的または特別な事項を除いた傾向) と業績を見ることが容易になり、前年と比べ業績がどれだけ変化したか補足説明が可能になると考えています。以下で説明している、米国会計原則で規定されていない財務指標は、経営陣が事業戦略上の目的で、業務上の意思決定を行い、財務資源を配分するために利用されています。これらの指標は、投資家の皆様に対して、事業業績に関する補足情報を提供し、経営陣の観点から事業業績を見ていただくのに可能性があります。また、これらの指標は、上席経営者の評価に使用される財務指標の一つであり、リスク報酬を決定する際の一要素でもあります。これらの米国会計原則で規定されていない財務指標は、関連する米国会計原則上の財務指標の代わりとして利用していただくことを意図したのではなく、むしろ、当社業績に関する補足的な情報となることを意図したものです。これらの米国会計原則で規定されない財務指標は、算出方法や、調整される事項や出来事が他社と異なる可能性があるため、他社が使用している類似の指標と異なる可能性があります。

中核業績指標は、対応する米国会計原則に基づく財務指標から以下の差異を調整したものです。

追加の組織再編 (Incremental Restructuring)

当社は、組織再編活動を通常の事業活動の一環として過去から継続的に行っています。そうした活動の結果、税引前年間約 250~500 百万ドルに上る組織再編に関連する費用が経常的に発生してきました。P & G は、2012 事業年度から、100 億ドルに上る戦略的生産性向上活動、および、追加的な組織再編活動を含めたコスト削減活動に着手しました。2016 年に、当社は複数年にわたる、生産性改善ならびにコスト削減目標を発表しました。これにより、生産性向上活動とコスト削減を加速する追加的な組織再編費用が発生します。中核利益との差異には、当社が通常発生するレベルと考えている、上述の組織再編費用のみが含まれます。

米国税制改正の移行にともなう影響 (Transitional Impact of U.S. Tax Reform)

連結財務諸表の注 2 で述べているように、米国政府は、減税及び雇用創出法 (以下、「税制改革法」) と一般に言われる包括的税制改正を、2017 年 12 月に施行しました。これにともない、2018 年 3 月 31 日までの 9 カ月に 650 百万ドルの費用を計上しました。これは、39 億ドルに上る送金課税見込み額、ならびに、32 億ドルに上る繰延税金負債の残高減少見込み額からなっています。中核利益への調整には、この移行に伴う影響のみが含まれています。そして、当期の利益に対する減税後の米国法定税率の継続的な影響は含まれません。

負債の早期削減による費用 (Early debt extinguishment charges)

2016年12月31日に終了した3カ月間、当社は、一定の長期負債の早期削減のため、税引後345百万ドルの費用を計上しました。この費用は、削減対象の負債の額面価額と再調達価額との差額です。経営陣は、この費用が基盤的な事業業績を表すものとは考えていません。

当社は、上記の事項が当社の持続的な業績を構成する要素とは考えておらず、中核利益指標から除外することで、前年との業績変化の比較がより可能な指標を提供しています。また、これらの事項は、リスク報酬を決定する際に、上席経営者の評価から除外されています。

本源的売上高成長率(Organic Sales Growth)

本源的売上高成長率は、売上高成長率に関する米国会計原則で規定していない財務指標であり、前年同期との比較において、事業の買収・売却の影響、インドで2017年7月1日施行された物品サービス税の影響、ならびに、為替レートの影響を除いたものをいいます。経営陣は、一貫した基準で売上高の成長性を示すことにより、基礎的な売上高の傾向について、投資家の皆様に補完的な理解を深めていただけるものと考えています。

中核営業利益率(Core Operating Profit Margin)

中核営業利益率は、当社の営業利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

中核売上総利益率(Core Gross Margin)

中核売上総利益率は、当社の売上総利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

純売上高に対する中核販売管理費の割合(Core SG&A)

純売上高に対する中核販売管理費の割合は、当社の純売上高に対する販売費及び一般管理費の割合から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

中核実効税率(Core Effective Tax Rate)

中核実効税率とは、当社の実効税率から、上述の項目を調整した指標です。

1株当たり中核利益(Core EPS)と為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益(Currency-neutral Core EPS)

1株当たり中核利益とは、当社の継続事業からの希薄化後1株当たり純利益から、上述の差異を調整した指標です。為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益とは、1株当たり中核利益から為替レートの当年の追加の影響を除いたものです。経営陣は、これらの米国会計原則で規定されない指標が、当社業績の

補足指標として複数年にわたり有用であると考えています。

フリーキャッシュフロー(Free Cash Flow)

フリーキャッシュフローとは、営業活動によるキャッシュフローから設備投資支出を差し引いたものをいいます。フリーキャッシュフローは、当社にとって資産維持と資産拡充計画を考慮したうえで、生み出すことのできる資金を表しています。当社経営陣は、フリーキャッシュフローが重要な財務指標であると捉えています。なぜなら、フリーキャッシュフローは、配当および任意の投資に利用できる資金の金額を決定する際の一要素となるからです。

調整済フリーキャッシュフロー生産性(Adjusted Free Cash Flow Productivity)

調整済フリーキャッシュフロー生産性とは、非経常的、かつ、基盤的な利益やキャッシュフローの実績を示さない米国税制改革の移行に伴う影響を除く、純利益に対するフリーキャッシュフローの割合です。当社経営陣は、調整済フリーキャッシュフロー生産性が、投資家の皆様にとってP & Gがどれほどの資金を生み出す能力があるのか理解するのに、有用な指標であると考えています。調整済フリーキャッシュフロー生産性は、経営陣が業務上の意思決定を下したり、予算計画を立てるための財務資源を配分したりするのに利用されます。当社の長期目標は、90%以上の調整済フリーキャッシュフローを生み出すことです。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2018年3月31日をもって終了した3カ月

	米国 会計基準	追加の組織 再編費用	米国 税制改革 移行の影響	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	8,343	-110	—	-1	8,232
売上総利益	7,938	110	—	1	8,049
売上総利益率	48.8%	0.7%	—%	-0.1%	49.4%
販売費及び一般管理費	4,642	-28	—	—	4,614
純売上に対する販売費及び一般管理費	28.5%	-0.2%	—%	—%	28.3%
営業利益	3,296	138	—	1	3,435
営業利益率	20.2%	0.8%	—%	0.1%	21.1%
継続事業からの法人所得税	713	22	-22	-1	712
純利益 P & G 相当分	2,511	116	22	—	2,649
実効税率	21.9%	-0.2%	-0.7%	—%	21.0%

	0.95	0.04	0.01	—	1株当たり 中核利益
希薄化後普通株式1株当たり純利益 (1)					1.00
				中核利益に与える為替レートの影響	-0.03
				為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益	0.97

希薄化後株式社外流通数平均 2,645.6

2017年12月31日現在の普通株式社外流通数 2,514.6

(1) 希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

対前年比増減

中核売上総利益率	-110 BPS
純売上高に対する中核販売管理費の割合	-10 BPS
中核営業利益率	-100 BPS
中核実効税率	-240 BPS
1株当たり中核利益	4 %
為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益	1 %

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2017年3月31日をもって終了した3カ月

	米国 会計基準	追加の組織 再編費用	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	7,836	-113	1	7,724
売上総利益	7,769	113	-1	7,881
売上総利益率	49.8%	0.7%	—%	50.5%
販売費及び一般管理費	4,409	22	-1	4,430
純売上に対する販売費及び一般管理費	28.3%	0.1%	—%	28.4%
営業利益	3,360	91	—	3,451
営業利益率	21.5%	0.6%	—%	22.1%
継続事業からの法人所得税	780	21	-1	800
純利益 P & G 相当分	2,522	70	—	2,592
実効税率	23.4%	—%	—%	23.4%

	0.93	0.03	—	1株当たり 中核利益 0.96
希薄化後普通株式1株当たり純利益 (1)				
希薄化後株式社外流通数平均	2,705.5			

(1) 希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2018年3月31日をもって終了した9カ月

	米国 会計基準	追加の組織 再編費用	米国 税制改革 移行の影響	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	25,239	-296	—	—	24,943
売上総利益	25,090	296	—	—	25,386
売上総利益率	49.9%	0.6%	—%	-0.1%	50.4%
販売費及び一般管理費	14,056	-9	—	-1	14,046
純売上に対する販売費及び一般管理費	27.9%	—%	—%	—%	27.9%
営業利益	11,034	305	—	1	11,340
営業利益率	21.9%	0.6%	—%	—%	22.5%
継続事業からの法人所得税	3,066	63	-650	-1	2,478
純利益 P & G 相当分	7,859	242	650	—	8,751
実効税率	27.8%	-0.2%	-5.9%	0.1%	21.8%

	米国 会計基準	追加の組織 再編費用	米国 税制改革 移行の影響	端数処理	1株当たり 中核利益
希薄化後普通株式1株当たり純利益 (1)	2.94	0.09	0.24	0.01	3.28
					中核利益に与える為替レートの影響 為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益
					-0.06 3.22

希薄化後株式社外流通数平均

2,668.6

(1) 希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

対前年比増減

中核売上総利益率	-80 BPS
純売上高に対する中核販売管理費の割合	-30 BPS
中核営業利益率	-50 BPS
中核実効税率	-150 BPS
1株当たり中核利益	7 %
為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益	5 %

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2017年3月31日をもって終了した9カ月

	米国 会計基準	非継続事業	追加の組織 再編費用	負債の早期 削減	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	24,236	—	-352	—	1	23,885
売上総利益	24,743	—	352	—	-1	25,094
売上総利益率	50.5%	—%	0.7%	—%	—%	51.2%
販売費及び一般管理費	13,737	—	81	—	-1	13,817
純売上に対する販売費及び一般管理費	28.0%	—%	0.2%	—%	—%	28.2%
営業利益	11,006	—	271	—	—	11,277
営業利益率	22.5%	—%	0.6%	—%	-0.1%	23.0%
継続事業からの法人所得税	2,338	—	57	198	-1	2,592
純利益 P & G 相当分	13,111	-5,217	214	345	—	8,453
実効税率	22.6%	—%	—%	0.7%	—%	23.3%

	4.76	-1.89	0.08	0.13	-0.01	1株当たり 中核利益 3.07
希薄化後普通株式1株当たり純利益 (1)						
希薄化後株式社外流通数平均	2,755.4					

(1) 希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

本源的売上高成長率(Organic Sales Growth)

	売上高全体の 成長率	為替レート の影響	事業の 買収・売却の 影響 (1)	本源的 売上高 成長率
2018年1-3月期				
ビューティ事業	10%	-5%	—%	5%
グルーミング事業	2%	-5%	—%	-3%
ヘルスケア事業	5%	-5%	1%	1%
ファブリック & ホームケア事業	6%	-4%	1%	3%
ベビー、フェミニン & ファミリーケア事業	—%	-3%	—%	-3%
P & G 全体	4%	-4%	1%	1%

(1) その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響、インドでの物品サービス税施行の影響、ならびに、純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

	売上高全体の 成長率	為替レートと 事業の買収・売却の影響合計	本源的 売上高 成長率
P & G 全体			
2018事業年度通期(予想)	約 3% 増	0~1% 減	2~3% 増

1 株当たり中核利益 (Core EPS)

P & G 全体	希薄化後1株 当たり純利益 成長率	追加の非中核 分野での費用 の影響 (1)	1株当たり 中核利益 成長率
2018事業年度通期(予想)	31~33% 減	約39% 増	6~8% 増

(1) 2018年の米国税制改革法の影響、非継続事業からの業績、2017年の負債の早期削減による損失、追加の組織再編費用の前年度増減比較を含みます。

フリーキャッシュフロー (Free Cash Flow / 単位：百万ドル)

2018年3月31日をもって終了した3カ月		
営業 キャッシュ フロー	設備投資 支出	フリー キャッシュ フロー
3,353	-910	2,443

調整済フリーキャッシュフロー生産性 (Adjusted Free Cash Flow Productivity / 単位：百万ドル)

2018年3月31日をもって終了した3カ月				
フリー キャッシュ フロー	純利益	米国税制改革の 影響	調整済 純利益	調整済フリー キャッシュ フロー生産性
2,443	2,540	22	2,562	95%